

上場会社名 株式会社マツオカコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3611 URL <https://www.matuoka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡典之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(管理本部管掌) (氏名) 金子浩幸 (TEL) 084-973-5188
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	51,056	△5.3	181	△96.0	1,037	△74.5	559	△79.8
2021年3月期	53,928	△5.6	4,563	75.3	4,073	61.4	2,764	135.1

(注) 包括利益 2022年3月期 3,251百万円(37.7%) 2021年3月期 2,360百万円(172.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	57.06	56.84	2.2	2.2	0.4
2021年3月期	277.91	275.94	11.9	9.3	8.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 △480百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	51,879	29,444	51.8	2,739.57
2021年3月期	43,002	26,568	56.0	2,458.30

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,853百万円 2021年3月期 24,063百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	821	△2,811	3,149	15,205
2021年3月期	6,648	△341	△2,347	12,851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	40.00	40.00	391	14.4	1.7
2022年3月期	—	—	—	40.00	40.00	392	70.1	1.5
2023年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	56,000	9.7	700	286.5	1,200	15.6	300	△46.3	30.61

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社（社名）THANH CHUONG MATSUOKA GARMET CO., LTD、宿遷茉織華服装有限公司
 除外 1社（社名）嘉興茉織華漂洗有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	10,081,900株	2021年3月期	10,076,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期	279,837株	2021年3月期	287,572株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	9,795,328株	2021年3月期	9,947,225株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,846	△33.6	193	△92.5	765	△73.3	△193	—
2021年3月期	32,919	7.4	2,565	53.1	2,862	56.4	1,427	78.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△19.71		—					
2021年3月期	143.54		142.52					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	29,401	17,172	58.4	1,751.88
2021年3月期	27,074	17,743	65.5	1,812.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,172百万円 2021年3月期 17,743百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、景気に持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が再拡大するなか、原材料価格の高騰、世界的な物流混乱とそれに伴う資材供給の制約等、引き続き厳しい状況にありました。加えて、ウクライナ情勢による経済への影響も懸念され、先行きの不透明感は一層高まることとなりました。

わが国経済においては、設備投資や生産、輸出に回復の兆しが見えましたが、繰り返される変異株の出現により感染症収束は見通せず、本格的な経済の回復には至りませんでした。原材料価格の上昇に伴う企業収益や個人消費への影響が景気の下振れリスクとして顕在化し、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、生産面においては、長期化する新型コロナウイルス感染拡大やミャンマーでの政変を受け、工場の一時的な操業制限や稼働停止によって工場稼働率の低下を余儀なくされました。このような厳しい状況が続きましたが、当社グループの強みの一つである幅広い生産拠点網を活かし、生産量の維持に努めました。コロナ禍や政変等の地政学的リスクから、生産地振替のニーズが高まっており、アイテムや納期、コスト等に合わせて、当社グループの生産拠点網から最適な選択肢を提供し、顧客ニーズに応えるよう注力いたしました。

受注及び販売については、個人消費の低迷からアパレル製品の需要低迷が続きましたが、一部アイテムの需要に回復が見られました。しかしながら、一部の工場での操業制限や国際物流混乱への対応から、その需要を十分な受注につなげられない時期もありました。

当社グループが展開する国ごとの生産状況は以下のとおりであります。

(中国)

2021年12月に宿遷萊織華服装有限公司を100%連結子会社(孫会社)化し、中国で増加する縫製需要の取り込みと工場運営の効率化を図る施策を推し進めました。2022年3月からのロックダウン以前は感染拡大が抑えられ、工場の操業度が維持されたことにより、ベトナムをはじめとするコロナ感染拡大で操業制限があった拠点からの振替生産に貢献しました。

(バングラデシュ)

生産体制強化のために子会社化したISHWARDI MATSUOKA BANGLADESH, LTD. 第1期工場での生産も軌道に乗りました。既存工場も含めコロナ感染拡大の影響を最小限にとどめて操業を継続できたほか、積極的に設備導入を進め生産性向上に努めました。

(ベトナム)

AN NAM MATSUOKA GARMENT CO., LTD第2期工場が2022年1月に生産を開始し、ベトナムにおける生産基盤の強化に寄与しました。しかしながら、その他の工場も含め、コロナ禍による交代勤務や操業停止といった制約と正常化が繰り返されることで、操業度の低下を余儀なくされ、想定していた売上高の増加には至りませんでした。

(ミャンマー)

新型コロナウイルス感染拡大に加え、2021年2月に発生したクーデターによる政情不安の影響で従業員数が減少し、それに伴い生産量が低下しました。工場独自で積極的に営業活動を進める等、新たな受注の獲得に取り組みましたが、従業員数が回復し、本格的に生産量が復調するのは2023年3月期以降となる見込みです。

(インドネシア)

PT. MATSUOKA INDUSTRIES INDONESIAにおいて、積極的な営業活動により、生産アイテムの見直しや集約を進める等、生産性向上のための対策が実を結びつつあります。本格的な業績の伸長には至りませんでした。継続的な取り組みにより、収益改善の兆しが見えました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は510億56百万円（前期比5.3%減）、営業利益は1億81百万円（同96.0%減）となりました。また、経常利益は10億37百万円（同74.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は5億59百万円（同79.8%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて88億77百万円増加し、518億79百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の増加36億62百万円、現金及び預金の増加27億29百万円、棚卸資産の増加16億84百万円等があったことによるものです。

棚卸資産の増減については、商品及び製品の納期に連動しております。仕掛品や原材料及び貯蔵品の期末金額は毎年変動いたします。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて60億1百万円増加し、224億35百万円となりました。主な要因としては、一年内返済長期借入金の減少7億81百万円、未払法人税等の減少6億15百万円等があったものの、短期借入金の増加23億11百万円、長期借入金の増加21億10百万円、支払手形及び買掛金の増加19億73百万円等があったことによるものです。

長期借入金の増加については、主に子会社への投資を行うために金融機関より借入をしたものです。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて28億75百万円増加し、294億44百万円となりました。主な要因としては、配当金の支払3億91百万円等があったものの、為替調整勘定の増加26億04百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加5億59百万円等があったことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー8億21百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フロー28億11百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フロー31億49百万円の増加となった結果、前連結会計年度末に比べて23億54百万円増加し、152億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは8億21百万円の増加（前期は66億48百万円の増加）となりました。主な要因としては、法人税等の支払額14億94百万円、棚卸資産の増加9億60百万円等があったものの、減価償却費の計上12億88百万円、税金等調整前当期純利益の計上11億39百万円、売上債権の減少5億63百万円、仕入債務の増加4億60百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは28億11百万円の減少（前期は3億41百万円の減少）となりました。主な要因としては、固定資産の売却による収入1億82百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出25億22百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは31億49百万円の増加（前期は23億47百万円の減少）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による減少11億82百万円、配当金の支払による減少3億91百万円等があったものの、長期借入れによる収入28億13百万円、短期借入金の純増額19億39百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	56.7	51.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	43.8	22.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.87	11.70
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	109.0	34.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値（東証一部）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、欧米各国を中心にコロナ禍における行動制限の緩和がさらに進展し、経済活動の再開が加速することが見込まれる一方で、世界的なサプライチェーンの寸断や原油価格の高騰に伴うインフレ懸念に加え、足もとは、ウクライナ情勢などの地政学的リスクもあり、今後の先行きは非常に見通しが困難な状況となっております。

わが国経済においても、金融対策等の各種施策による景気の持ち直しが期待されますが、感染症拡大の収束が依然として不透明ななか、地政学的リスクの高まりによる物流の混乱や原油価格の高騰に円安基調も加わり、景気停滞の長期化、深刻化が懸念され、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような環境認識のもと、当社グループでは、2021年5月14日に、2021年度から2025年度を計画期間とする中期経営計画「ビジョン2025」を策定いたしました。計画期間のうち2021年度から2022年度の2年間をウィズコロナに対応し、次のステップアップのための準備期間とする第1期、2023年度からの3年間をアフターコロナにおける成長再加速をめざす第2期と位置づけております。第1期の1年目である2022年3月期に引き続き、2023年3月期においても、第2期につながる基礎固めの年として、しっかりとした経営基盤づくりに取り組んでまいります。

繰り返されるコロナ感染再拡大や地政学的リスクの顕在化により、生産地において縫製工場が減少するとともに、生産地の見直しや代替え地での生産を検討する顧客が増えるなか、当社グループでは2022年3月期から引き続き、ベトナム・バングラデシュにおいて新工場建設を推進し、更なる生産能力拡大とサプライチェーンの多元化、強靱化を図ってまいります。

先述したとおり、新型コロナウイルス感染症が当社グループに与えるインパクトは依然大きく、2022年3月期に引き続き業績への影響は避けられないと考えておりますが、中でも世界的な物流の混乱により資材調達が遅延、停滞する等、どの工場でも生産への影響が懸念されます。一方で、各種規制の緩和、解除が進む等、経済活動が正常化に向かう環境も整いつつあり、今後、個人消費の持ち直しやアパレル需要の本格的な回復が期待されます。国際物流の正常化が重要なファクターとなりますが、需要の回復や市場の変化、顧客ニーズに合わせて柔軟に対応できる生産体制をしっかりと整備しておくことが重要であるとの認識のもと、新工場建設の計画を着実に推進し、第2期での成長再加速を下支えする生産体制を構築してまいります。

また、中国、ASEAN地域等を中心としたグローバルな工場展開は、当社グループの強みの一つですが、国・拠点ごとの特性を活かして、アイテムやロット、納期等の顧客ニーズに最適な生産地を提案することにより営業力を強化し、同時に展示会等を通じて新規顧客へもその強みを訴求してまいります。

素材開発を得意とするグループ子会社においては、これまでに培った生地加工技術や素材特性に関するノウハウを活かし、お客様の製品戦略に沿う潜在的なニーズを引き出し、それに見合った素材を積極的に提案あるいは開発することにより、新領域への製品展開を目指してまいります。

このような状況を踏まえ、通期業績の見通しにつきましては、売上高560億円、営業利益7億円、経常利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1 US ドル=116円、1 中国元=18.1円を想定しております。

(注) 上記の業績予想数値は作成時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいていることから、実際の業績等は今後様々な要因の変化によって今回の業績予想と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来の I F R S（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,110	15,839
受取手形及び売掛金	7,223	7,988
商品及び製品	2,201	2,183
仕掛品	3,231	4,266
原材料及び貯蔵品	2,761	3,427
その他	1,867	1,708
貸倒引当金	△7	△27
流動資産合計	30,386	35,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,597	11,805
減価償却累計額	△2,714	△3,490
建物及び構築物（純額）	4,883	8,315
機械装置及び運搬具	7,769	9,452
減価償却累計額	△4,763	△5,958
機械装置及び運搬具（純額）	3,006	3,494
土地	433	455
建設仮勘定	1,234	766
その他	1,386	1,761
減価償却累計額	△855	△1,042
その他（純額）	530	718
有形固定資産合計	10,087	13,750
無形固定資産	1,730	1,942
投資その他の資産		
投資有価証券	241	231
長期貸付金	1,217	1,369
繰延税金資産	130	92
その他	799	873
貸倒引当金	△1,590	△1,766
投資その他の資産合計	797	800
固定資産合計	12,615	16,492
資産合計	43,002	51,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,792	8,766
短期借入金	1,725	4,036
1年内返済予定の長期借入金	1,182	401
未払法人税等	763	148
賞与引当金	386	440
その他	1,537	2,167
流動負債合計	12,388	15,960
固定負債		
長期借入金	2,693	4,804
繰延税金負債	128	65
退職給付に係る負債	472	506
資産除去債務	255	504
その他	495	594
固定負債合計	4,045	6,474
負債合計	16,434	22,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	581	584
資本剰余金	2,547	2,541
利益剰余金	21,005	21,173
自己株式	△746	△726
株主資本合計	23,388	23,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	33
繰延ヘッジ損益	—	△11
為替換算調整勘定	718	3,322
退職給付に係る調整累計額	△59	△64
その他の包括利益累計額合計	675	3,280
非支配株主持分	2,504	2,590
純資産合計	26,568	29,444
負債純資産合計	43,002	51,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	53,928	51,056
売上原価	45,039	46,284
売上総利益	8,889	4,771
販売費及び一般管理費	4,325	4,590
営業利益	4,563	181
営業外収益		
受取利息及び配当金	27	78
為替差益	—	550
補助金収入	181	239
その他	157	135
営業外収益合計	366	1,004
営業外費用		
支払利息	72	67
持分法による投資損失	480	—
為替差損	87	—
貸倒引当金繰入額	47	—
支払手数料	73	48
その他	95	32
営業外費用合計	857	148
経常利益	4,073	1,037
特別利益		
固定資産売却益	673	101
特別利益合計	673	101
特別損失		
減損損失	531	—
関係会社出資金売却損	30	—
関係会社株式評価損	30	—
関係会社清算損	88	—
特別損失合計	681	—
税金等調整前当期純利益	4,064	1,139
法人税、住民税及び事業税	1,299	793
法人税等調整額	193	△37
法人税等合計	1,493	756
当期純利益	2,571	383
非支配株主に帰属する当期純利益	△192	△175
親会社株主に帰属する当期純利益	2,764	559

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,571	383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	15
繰延ヘッジ損益	—	△11
為替換算調整勘定	△170	2,897
退職給付に係る調整額	△34	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△27
その他の包括利益合計	△211	2,867
包括利益	2,360	3,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,730	3,163
非支配株主に係る包括利益	△369	87

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	2,525	18,642	△2	21,726
当期変動額					
剰余金の配当			△401		△401
親会社株主に帰属する当期純利益			2,764		2,764
新株の発行	21	21			42
自己株式の取得				△743	△743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21	21	2,362	△743	1,662
当期末残高	581	2,547	21,005	△746	23,388

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16	730	△37	709	2,921	25,357
当期変動額						
剰余金の配当						△401
親会社株主に帰属する当期純利益						2,764
新株の発行						42
自己株式の取得						△743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△12	△22	△34	△416	△451
当期変動額合計	0	△12	△22	△34	△416	1,211
当期末残高	17	718	△59	675	2,504	26,568

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	581	2,547	21,005	△746	23,388
当期変動額					
剰余金の配当			△391		△391
親会社株主に帰属する当期純利益			559		559
新株の発行	2	2			5
自己株式の処分				20	20
自己株式の取得					—
自己株式処分差益		△7			△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	△5	167	20	184
当期末残高	584	2,541	21,173	△726	23,573

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17	—	718	△59	675	2,504	26,568
当期変動額							
剰余金の配当							△391
親会社株主に帰属する当期純利益							559
新株の発行							5
自己株式の処分							20
自己株式の取得							—
自己株式処分差益							△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15	△11	2,604	△4	2,604	86	2,690
当期変動額合計	15	△11	2,604	△4	2,604	86	2,875
当期末残高	33	△11	3,322	△64	3,280	2,590	29,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,064	1,139
減価償却費	1,281	1,288
減損損失	531	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	12
受取利息及び受取配当金	△27	△78
持分法による投資損益 (△は益)	480	—
支払利息	72	67
為替差損益 (△は益)	△4	△154
補助金収入	△181	△239
固定資産売却損益 (△は益)	△673	△101
関係会社清算損益 (△は益)	88	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,662	563
棚卸資産の増減額 (△は増加)	589	△960
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,767	460
その他	69	45
小計	7,322	2,089
利息及び配当金の受取額	27	54
補助金の受取額	281	239
利息の支払額	△70	△68
法人税等の支払額	△912	△1,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,648	821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△357
定期預金の払戻による収入	2	0
有形固定資産の取得による支出	△1,880	△2,522
無形固定資産の取得による支出	△465	△46
固定資産の売却による収入	2,000	182
投資有価証券の売却による収入	75	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△81
貸付けによる支出	△47	—
事業譲受による収入	49	39
その他	△63	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341	△2,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,222	1,939
長期借入れによる収入	2,233	2,813
長期借入金の返済による支出	△2,134	△1,182
自己株式の売却による収入	—	12
株式の発行による収入	22	5
自己株式の取得による支出	△743	—
配当金の支払額	△401	△391
非支配株主への配当金の支払額	△47	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△53	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,347	3,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122	1,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,837	2,354
現金及び現金同等物の期首残高	9,014	12,851
現金及び現金同等物の期末残高	12,851	15,205

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これにより、顧客から有償支給される資材代金について、従来は有償支給された資材代金を売上原価として処理する方法によっておりましたが、有償支給された資材代金を取引価格から減額する方法に変更しております。

また、顧客との約束が他の当事者を通じて行われる履行義務である場合、従来は他の当事者との取引価格で収益を計上する方法によっておりましたが、顧客との取引価格で収益を計上し、他の当事者の得る額は支払手数料として処理する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2億53百万円、売上原価は3億35百万円減少し、販売費及び一般管理費は81百万円増加しております。ただし、利益剰余金の当期首残高に反映されるべき累積的影響はありません。

なお、「収益認識会計基準」第865項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響で、世界的な物流混乱とそれに伴う資材供給の制約、工場の一時的な操業制限や稼働停止によって工場稼働率の低下するなど、当社グループは厳しい状況が続きました。

先行きは不透明ですが、当連結会計年度の末日現在において入手可能な情報に基づき、2023年3月まではその影響が継続すると仮定して会計上の見積りを行っております。

なお、これらの見積りには不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には損失額が増減する可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当グループは、アパレルOEM事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当グループは、アパレルOEM事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,458.30	2,739.57
1株当たり当期純利益金額	277.91	57.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	275.94	56.84

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,764	559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,764	559
普通株式の期中平均株式数(株)	9,947,224	9,795,327
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	70,730	38,582
(うち新株予約権(株))	(70,730)	(38,582)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,568	29,444
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,504	2,590
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,504)	(2,590)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,063	26,853
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,788,828	9,802,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。